

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	4,768,407	流 動 負 債	1,150,767
現金及び預金	4,312,940	買掛金	125,638
売掛金	72,566	未払金	625,875
商品	86,917	短期借入金	261,338
貯蔵品	2,135	未払法人税等	33,947
未収入金	76,324	賞与引当金	34,000
未消費税等	198,519	短期リース債務	4,189
未収還付法人税等	1,696	未払消費税等	8,993
前払費用	10,407	前受金	54,948
その他	6,898	その他	1,835
固 定 資 産	9,144,942	固 定 負 債	4,714,875
有形固定資産	6,959,164	長期借入金	3,658,662
建物	6,553,357	預り保証金	194,617
構築物	13,895	長期リース債務	5,860
機械装置	75,519	長期繰延税金負債	670,135
車両運搬具	14,078	退職給付引当金	185,600
工具器具備品	159,166		
リース資産	11,202	負債合計	5,865,642
建設仮勘定	131,944	(純資産の部)	
無形固定資産	2,171,145	株 主 資 本	8,047,707
公共施設等運営権	2,143,900	資本金	4,249,000
公共施設等運営権更新投資	4,175	資本剰余金	4,249,000
ソフトウェア	20,405	資本準備金	4,249,000
その他	2,665	利益剰余金	△ 450,292
投資その他の資産	14,632	その他利益剰余金	△ 450,292
長期前払費用	14,414	繰越利益剰余金	△ 450,292
投資有価証券	0		
その他	217	純資産合計	8,047,707
資産合計	13,913,350	負債及び純資産合計	13,913,350

損 益 計 算 書

(自2016年 4月 1日 至2017年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3,999,061
売上原価		1,239,210
売上総利益		2,759,851
販売費及び一般管理費		2,927,435
営業利益(△は損失)		△ 167,583
営業外収益		
受取利息	355	
補助金収入	57,762	
その他	13,949	72,067
営業外費用		
株式交付費	9,057	
その他	989	10,047
経常利益(△は損失)		△ 105,564
特別利益		
抱合株式消滅差益	241,744	
その他	0	241,744
特別損失		—
税引前当期純利益(△は損失)		136,180
法人税、住民税及び事業税	25,860	
法人税等調整額	△ 50,767	△ 24,906
当期純利益(△は損失)		161,087

株主資本等変動計算書

〔 自 2016年 4月 1日 〕
〔 至 2017年 3月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,030,500	3,030,500	3,030,500	△ 611,380	△ 611,380	5,449,619	5,449,619
当期変動額							
新株の発行(普通株式)	365,750	365,750	365,750	—	—	731,500	731,500
新株の発行(優先株式)	852,750	852,750	852,750	—	—	1,705,500	1,705,500
当期純利益	—	—	—	161,087	161,087	161,087	161,087
当期変動額合計	1,218,500	1,218,500	1,218,500	161,087	161,087	2,598,087	2,598,087
当期末残高	4,249,000	4,249,000	4,249,000	△ 450,292	△ 450,292	8,047,707	8,047,707

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(時価のないもの)… 移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の主な評価方法は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)については定額法、その他は定率法。

ただし、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、貨物事業の有形固定資産の減価償却方法は全て定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

また、公共施設等運営権については、運営権設定期間(30年)に基づく定額法によっています。ただし、公共施設等運営権更新投資については、更新投資の経済的耐用年数(当該更新投資の物理的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。なお、当事業年度においては貸倒引当金は計上していません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付の要支給額(簡便法)に基づき計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

創立費、開業費及び株式交付費については、支出時に全額費用として処理しています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更に関する注記)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用
当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。
この結果、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1.	県補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳累計額	
	建物	891,305 千円
	構築物	16,917 千円
	機械装置	31,761 千円
	工具器具備品	6,023 千円
2.	有形固定資産の減価償却累計額	13,184,592 千円
3.	関係会社に対する金銭債権債務	
	短期金銭債務	48,356 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高の総額	217,901 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式	51,030 株
A種優先株式	118,930 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金等ではありますが、全額評価性引当を行っています。

繰延税金負債の発生の主な原因は、合併時受入資産の会計と税務での差異によるものです。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、一方必要な資金を宮城県からの借入により調達しています。

また、借入金の使途は旅客ターミナルビル建設資金及び災害復旧資金であります。なお、金利は無利息であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額
(1) 現金及び預金	4,312,940	4,312,940	—
(2) 長期借入金	(3,920,000)	(3,802,750)	117,249

(※)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。

(2)長期借入金(一年内返済予定分を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)投資有価証券(0千円)は、非上場株式であり、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は宮城県名取市において、賃貸用の不動産を有しています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
6,567,252	6,561,394

(注) (1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び圧縮記帳(県補助金等による)を控除した金額であります。

(2) 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)であります。

(3) 建設仮勘定(貸借対照表計上額 131,944 千円)は、ターミナルビル改装に係るもので、現在開発中であることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含まれておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社	東京急行電鉄株式会社	(被所有) 直接42.00% 間接 1.00%	役員の兼任、 増資の引受	増資の引受(普通株式)	307,200	—	—
				増資の引受(優先株式)	511,650	—	—
その他の 関係会社	前田建設工業株式会社	(被所有) 直接30.00%	役員の兼任、 増資の引受	増資の引受(普通株式)	219,450	—	—
				増資の引受(優先株式)	511,650	—	—
	豊田通商株式会社	(被所有) 直接16.00%	増資の引受	増資の引受(普通株式)	117,000	—	—
				増資の引受(優先株式)	170,550	—	—
主要株主 (会社等)	東急不動産株式会社	(被所有) 直接 9.00%	役員の兼任、 増資の引受	増資の引受(普通株式)	65,800	—	—
				増資の引受(優先株式)	511,650	—	—

取引条件及び取引条件決定方針等

(注1) 増資の引受は、株主間での契約に基づき当社が行った増資の引受となります。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	41,175円92銭
1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
純資産の部の合計額	8,047,707千円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,946,500千円
(うち優先株式払込金額)	(5,946,500千円)
普通株式に係る当事業年度末の純資産額	2,101,207千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数	51,030株
2. 1株当たり当期純利益	3,359円94銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	161,087千円
普通株式に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	161,087千円
普通株式の期中平均株式数	47,944株

※1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、銭未満を四捨五入して表示しています。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項は有りません。

(その他の注記)

企業結合等関係に関する注記

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

(イ)結合当事企業の名称

(存続会社) 仙台国際空港株式会社

(消滅会社) 仙台空港ビル株式会社、仙台エアカーゴターミナル株式会社

(ロ)事業の内容

空港ターミナルビルの所有及び経営並びに航空旅客に対する役務の提供、貨物の取扱・荷役・保管及び運搬、貨物運送自動車事業及び貨物運送取扱事業、上屋・事務所及び貨物関連施設等の賃貸

②企業結合日

平成 28 年 6 月 1 日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、仙台空港ビル株式会社並びに仙台エアカーゴターミナル株式会社を消滅会社とする吸収合併

④統合後企業の名称

仙台国際空港株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

仙台空 港の一体的経営推進を目的として行なったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号平成 25 年 9 月 13 日。) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号平成 25 年 9 月 13 日。) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行なっています。当該合併に伴う抱合株式消滅差益(241,744 千円)を特別利益として計上しています。

本計算書類中の記載金額は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しています。